

令和 5 年度南伊豆町一般会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和 5 年度南伊豆町一般会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和 6 年 8 月 21 日

南伊豆町監査委員 外 岡 與 志 夫

南伊豆町監査委員 清 水 清 一

令和５年度 南伊豆町一般会計決算審査及び基金運用審査意見書

第１ 審査の概要

- １ 南伊豆町監査基準（令和２年南伊豆町監査委員告示第１号）に準拠して実施した。
- ２ 審査の種類
決算審査
基金運用状況審査
- ３ 審査の対象
 - (1) 令和５年度南伊豆町一般会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類
 - (2) 令和５年度財産に関する調書
 - (3) 令和５年度基金運用状況調書
- ４ 審査の着眼点
予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性
- ５ 審査の実施内容
 - (1) 実施期間
令和６年７月２３日から令和６年８月２１日まで
 - (2) 実施手続
提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第２ 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

また、町長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

なお、同決算に関する審査の結果は次のとおりである。

１ 一般会計決算及び財政状況

(1) 一般会計決算収支及び概況（別表１）

歳入については、5,708,247千円で前年度比6,767千円、0.1%の増加とな

った。

歳出については、5,427,036 千円で前年度比 19,070 千円、0.4%の増加となった。

また、実質収支は 269,057 千円で、実質単年度収支は△5,151 千円となった。(単年度収支△8,338 千円+財政調整基金積立金 3,187 千円+繰上償還額 0 千円－財政調整基金取崩し額 0 千円)

(2) 歳入決算状況

一般会計の款別決算額は、別表 2 のとおりである。

減少した主なものは、国庫支出金△96,418 千円、県支出金△54,631 千円、町税△15,120 千円である。

増加した主なものは、繰入金 60,821 千円、地方交付税 39,868 千円、寄附金 27,175 千円である。

① 町税

町税全体の決算額は 969,577 千円で、前年度比 15,120 千円の減少となった。

減少したものは、固定資産税△14,792 千円、町たばこ税△1,863 千円であり、町民税は 701 千円、軽自動車税は 656 千円、入湯税は 178 千円の増加となった。

町税の収納状況は、別表 3 のとおりである。

町税全体の収納率は 98.09%で、前年度より 0.27%低下した。

②町税を除くその他の収入

別表 2 により前年度と比較してみると、科目別で減少している主なものは、国庫支出金△96,418 千円、県支出金△54,631 千円、地方消費税交付金△2,305 千円、分担金及び負担金△1,742 千円である。

増加している主なものは、繰入金 60,821 千円、地方交付税 39,868 千円、寄附金 27,175 千円、繰越金 18,073 千円である。

(3) 歳出決算状況

一般会計歳出の款別決算額は、別表 4 のとおりである。

予算現額 5,825,687 千円に対し支出済額は 5,427,036 千円で、執行率は 93.16%であった。

決算額を前年度と比較すると、令和 5 年度は 19,070 千円の増加となった。

減少した主なものは、消防費△125,486 千円、商工費△102,940 千円、教育

費△50,341千円である。

増加した主なものは、総務費 96,981 千円、農林水産業費 91,172 千円、民生費 62,879 千円である。

(4) 財政構造

財政構造については、地方財政状況調査表（普通会計決算）に従って考察すれば、概ね次のとおりである。

①歳入の構成

自主財源と依存財源に区別し、年度別に比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源年度別比較

(単位：千円・%)

年度 区分	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	1,622,316	25.5	1,680,353	29.5	1,778,339	31.1
依存財源	4,719,820	74.5	4,021,127	70.5	3,929,908	68.9
計	6,342,136	100.0	5,701,480	100.0	5,708,247	100.0

自主財源と依存財源の構成割合は 31.1 対 68.9 となっており、自主財源の構成比率は、前年度と比較すると 1.6%増加している。

経常的収入と臨時的収入

経常的収入・臨時的収入年度別比較

(単位：千円・%)

年度 区分	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	4,009,573	63.2	4,067,942	71.3	4,113,228	72.1
臨時的収入	2,332,563	36.8	1,633,538	28.7	1,595,019	27.9
計	6,342,136	100.0	5,701,480	100.0	5,708,247	100.0

経常的収入と臨時的収入の構成割合は 72.1 対 27.9 となっており、経常的収入の構成比率は、前年度と比較すると 0.8%増加している。

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

一般会計性質別歳出決算額調

(単位：千円・%)

年度 区分			令和 4 年度		令和 5 年度		対前年比	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経 常 的 経 費	義務的 経費	人件費	919,640	17.0	955,835	17.6	36,195	3.9
		扶助費	443,568	8.2	513,230	9.4	69,662	15.7
		公債費	535,588	9.9	554,007	10.2	18,419	3.4
	義務的経費 計		1,898,796	35.1	2,023,072	37.2	124,276	6.5
	その他 経費	物件費	971,288	18.0	965,056	17.8	▲6,232	▲0.6
		補助費等	965,445	17.9	1,110,327	20.5	144,882	15.0
		維持補修費	50,198	0.9	49,086	0.9	▲1,112	▲2.2
	その他経費 計		1,986,931	36.8	2,124,469	39.2	137,538	6.9
	経常的経費 計		3,885,727	71.9	4,147,541	76.4	261,814	6.7
	投 資 的 経 費	普通建設 事業費	補助	76,726	1.4	167,113	3.1	90,387
単独			469,186	8.7	260,870	4.8	▲208,316	▲44.4
普通建設事業費 計		545,912	10.1	427,983	7.9	▲117,929	▲21.6	
災害復旧事業費		7,646	0.1	3,937	0.1	▲3,709	▲48.5	
投資的経費 計			553,558	10.2	431,920	8.0	▲121,638	▲22.0
その他			968,681	17.9	847,575	15.6	▲121,106	▲12.5
合 計			5,407,966	100.0	5,427,036	100.0	19,070	0.4
経常経費充当一般財源			3,037,183	56.2	3,095,659	57.0	58,476	1.9

(分類方法は地方財政状況調査による)

経常的経費 4,147,541 千円は、前年度と比べ 261,814 千円の増となり、前年度より 6.7%上昇している。また、歳出総額に占める割合は 76.4%となっている。そのうち、義務的経費 2,023,072 千円は、前年度と比べ 124,276 千円の増となり、前年度より 6.5%上昇している。

投資的経費 431,920 千円は、前年度に比べ 121,638 千円の減となり、前年度より 22.0%低下している。

その他の経費 847,575 千円は、前年度と比べ 121,106 千円の減となり、前年度より 12.5%の低下となった。また、経常経費充当一般財源 3,095,659 千円は、前年度に比べ 58,476 千円の増となり、前年度より 1.9%の上昇となった。

(5) 財政構造の弾力性（財政分析指標の状況）

健全な財政運営は、収支の均衡を保持しながら、経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。当町の財政力、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

財 政 分 析

（単位：％）

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	4年度	
						県平均	郡平均
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.32	0.31	0.30	0.29	0.29	0.74	0.36
実質収支比率	3.4	6.4	7.6	7.7	7.5	9.7	8.6
経常収支比率	87.9	87.4	85.4	84.4	85.4	87.3	84.2
基金残高比率	61.4	57.8	60.3	66.2	70.2	37.7	98.5
公債費負担比率	10.1	9.7	10.6	11.9	12.7	11.0	11.0

財政分析指標の状況

＊財政力指数

財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値である。数値が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体といえる。当町の財政力指数は、令和5年度 0.29（令和4年度県平均 0.74、郡平均 0.36）で、前年度と同数値であった。

＊実質収支比率

財政運営の健全性を判断するために用いられるもので、決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、概ね3％～5％程度が望ましいと考えられている。当町の実質収支比率は、令和5年度 7.5％（令和4年度県平均 9.7％、郡平均 8.6％）で、前年度より 0.2％低下した。

＊経常収支比率

財政構造の弾力性（財源使途の融通性）を判断するために用いられる指標で、数値が高いほど財政構造の弾力性を失っていると言われている。当町の経常収

支比率は、令和５年度は 85.4％（令和４年度県平均 87.3％、郡平均 84.2％）で、前年度より 1.0％悪化した。

＊基金残高比率

全ての基金の残高合計が標準財政規模に占める割合で、高いほど財政が安定している。当町の基金残高比率は、令和５年度は 70.2％（令和４年度県平均 37.7％、郡平均 98.5％）で、前年度より 4.0％上昇した。

＊公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合で、公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。当町の公債費負担比率は、令和５年度は 12.7％（令和４年度県平均 11.0％、郡平均 11.0％）で、前年度より 0.8％上昇した。

(6) 町債の状況

一般会計町債残高表

(単位：千円)

元年度末	２年度末	３年度末	４年度末	５年度末
5,083,020	5,273,091	5,250,304	4,963,036	4,667,931

町債残高は、令和元年度末 5,083,020 千円、令和２年度末 5,273,091 千円、令和３年度末 5,250,304 千円、令和４年度末 4,963,036 千円、令和５年度末 4,667,931 千円で、前年度より 295,105 千円減少している。

第３ 財産の概要

１ 公有財産の状況

＊行政財産

土地 326,133 ㎡ 建物 43,098 ㎡

＊普通財産

山林 3,011,203 ㎡

その他 351,335 ㎡

建物 1,442 ㎡

＊山林

所 有 2,396,116 m² (立木の推定蓄積量 22,114 m³)

分 収 423,080 m² (立木の推定蓄積量 4,843 m³)

＊物 件

温泉権 16.5 m²

＊有価証券

(株)伊豆急ケーブルネットワーク 500 千円

＊出資による権利

静岡県道路公社出資金 外 19 件 234,507 千円

2 物品の状況

取得価格 50 万円以上の物品は、令和 5 年度末現在 429 点であった。

増加したものは、軽自動車、石廊崎オーシャンパーク関連の備品等である。

3 基金の状況

基金の状況は、別表 5 のとおりであり、令和 5 年度末の基金残高は 2,530,560 千円である。

令和 5 年度に行った主な積立ては、ふるさと応援基金の 122,378 千円及び公共施設整備基金の 80,017 千円である。

4 資金事情

令和 5 年度は、資金不足による一時借入れはなかった。

第 4 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

また、同決算に関する所見は次のとおりである。

1 一般会計決算収支について

形式収支は 281,211 千円、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は 269,057 千円となった。

なお、実質収支から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は△8,338 千円で、実質単年度収支は△5,151 千円となった。

今後も財政の安定を図るため、基金への積増しができるよう努力されたい。

2 一般会計歳入について

前年度と比較して、国庫支出金が 96,418 千円、県支出金が 54,631 千円的大幅減となった一方で、地方交付税が 39,868 千円、寄附金が 27,175 千円、繰入金が 60,821 千円の増加となったこと等により、歳入総額は 6,767 千円増加した。国庫支出金、県支出金の減は、事業費の減に伴うものである。地方交付税の増は、包括算定経費が増額となったことによるものであり、歳出経常経費の増額に対応している。繰入金の増は、特定目的基金である公共施設整備基金、ふるさと応援基金の取崩しによるものである。

経常的収入である町税は、前年度比 15,120 千円の減となったが、主な要因としては、償却資産の減による固定資産税の減によるものである。町税全体の収納率については 98.09% (前年度 98.36%) と、前年度と比較し 0.27% の低下となったが、県内の他自治体と比較すると高水準を維持している。

3 一般会計歳出について

前年度決算額との対比では、令和 5 年度は 19,070 千円の増となった。経常的経費は前年度比 261,814 千円の増加となったが、主な要因は、人件費 36,195 千円の増、扶助費 69,662 千円の増、補助費等 144,882 千円の増である。このうち扶助費については、自立支援介護給付費の増加、非課税世帯等に対する給付金の支給が主な増額の要因である。補助費の増については、令和 5 年度から、公共下水道事業会計、漁業集落排水事業会計が公営企業法の適用になったことにより、前年度まではその他に計上していた繰出金を補助費等として支出したことによることが主な要因である。一方で、普通建設事業費の減少により、投資的経費は 121,638 千円の減となった。

目的別の前年度対比は別表 4、性質別の前年度対比は別表 6 のとおりである。

4 財政分析

財政力指数は 0.29 と低位にある。県平均、郡平均と比較してもかなり下回っているため、安定的な町政運営をするには、自主財源の確保が重要課題である。

経常収支比率は 85.4% となり、前年度の 84.4% と比較して 1.0% 悪化した。人件費等の義務的経費の増が主な要因である。

基金残高比率は、基金の積立額が取崩額を上回ったため 70.2% となり、前年度より 4.0% 増加し、全体的には概ね良好である。

5 町債について

一般会計に係る地方債残高は 4,667,931 千円と、前年度比 295,105 千円の減となった。

昨年度と比較し、新たな借入額は増加したものの、償還額を下回っているため減少している。

町債残高の増加は、財政健全化指標の悪化につながるため、引き続き、計画的な町債の発行に努められたい。

6 基金について

基金残高は 2,530,560 千円（前年度比 146,109 千円増）となった。主な新規積立は庁舎建設基金の 20,000 千円、公共施設整備基金の 80,000 千円、ふるさと応援基金の 122,069 千円であり、主な取崩しは、ふるさと応援基金の 28,969 千円、公共施設整備基金の 54,054 千円である。また、運用状況については、従来の定期預金運用から一部公共債での運用も行い、資金の効果的な活用を図っている。今後、安定的な財政運営を行うため、更なる基金管理、運用に努められたい。

第5 むすびに

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類となったことから、経済活動の回復が期待されていた。町民税の決算額は、前年度と比較して701千円の微増であったが、人口減少が続く当町において、町民税の決算額が増加したことは、経済活動の回復が見られたととらえて良いと思われる。重要な自主財源である町税については、様々な情勢の変化を的確にとらえ、今後の予測を行うことが必要であると考え。

一方、物価の上昇が町民生活や経済活動に与える影響は依然続いているが、国庫支出金を財源としたプレミアム付商品券の発行事業を行うなど、町民の負担軽減、経済対策は適切な時期に講じることができている。しかし、令和6年度以降は、同規模の国庫支出金が交付される可能性は少なく、限られた財源の中で効果的な事業を実施することとなるであろうと考える。また、物価の上昇は、町財政にも少しずつではあるが、経常的な物件費の上昇等の影響を及ぼしている。今後は、その他にも、定年延長や人事院勧告等による人件費の増加、地方債の償還進行に伴う公債費の増加など、削減が見込めない経費の増加が見込まれている。

また、投資的経費である単独の普通建設事業は、主に基金の取崩し、地方債を財源とし行ったが、会計年度末に基金の積戻しを行えたこと、地方債の新規発行額が償還額を下回ったことにより、将来の負担については軽減される結果となっ

ている。今後も計画的に基金、地方債の管理を行い、公共施設等総合管理計画等に基づいた施設の更新等を行っていくことが重要である。

健全な財政運営を進めるため、今後は、行政改革等による経常的経費の抑制、計画的な投資活動の実施を念頭に置いた行政基盤の確立が必要であるとする。

令和6年8月21日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫

南伊豆町監査委員 清水 清一

別表 1

各年度の財政状況

(単位:千円)

年度	歳入(A)	歳出(B)	形式収支(C) (A)-(B)	翌年度に 繰越すべ き財源 (D)	実質収支(E) ((C)-(D))	前年度実質 収支(F)	単年度収支 (G) (E)-(F))	基金積立金 (H)	繰上償還金 (I)	基金取崩し額 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
5	5,708,247	5,427,036	281,211	12,154	269,057	277,395	△ 8,338	3,187	0	0	△ 5,151
4	5,701,480	5,407,966	293,514	16,119	277,395	275,441	1,954	103,225	3,761	0	108,940
3	6,342,136	6,066,695	275,441	0	275,441	213,491	61,950	133,471	0	0	195,421
2	6,539,123	6,260,529	278,594	65,103	213,491	103,427	110,064	14,887	0	0	124,951
1	5,030,697	4,919,959	110,738	7,311	103,427	155,144	△ 51,717	12,784	0	0	△ 38,933

別表 2

歳 入

(単位：千円)

款	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比 較 (C) (A) - (B)
1 町 税	969, 577	984, 697	△ 15, 120
2 地 方 譲 与 税	59, 570	59, 162	408
3 利 子 割 交 付 金	276	325	△ 49
4 配 当 割 交 付 金	4, 287	3, 638	649
5 株式等譲渡所得割交付金	6, 934	3, 697	3, 237
6 地 方 消 費 税 交 付 金	191, 392	193, 697	△ 2, 305
7 法 人 事 業 税 交 付 金	16, 015	11, 725	4, 290
8 ゴルフ場利用税交付金	3, 356	3, 086	270
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	631	0	631
10 環 境 性 能 割 交 付 金	7, 273	6, 356	917
11 地 方 特 例 交 付 金	2, 230	2, 171	59
12 地 方 交 付 税	2, 577, 185	2, 537, 317	39, 868
13 交通安全対策特別交付金	574	719	△ 145
14 分 担 金 及 び 負 担 金	20, 395	22, 137	△ 1, 742
15 使 用 料 及 び 手 数 料	53, 931	50, 027	3, 904
16 国 庫 支 出 金	548, 534	644, 952	△ 96, 418
17 県 支 出 金	265, 651	320, 282	△ 54, 631
18 財 産 収 入	5, 581	6, 464	△ 883
19 寄 附 金	267, 549	240, 374	27, 175
20 繰 入 金	93, 348	32, 527	60, 821
21 繰 越 金	293, 514	275, 441	18, 073
22 諸 収 入	74, 444	68, 686	5, 758
23 町 債	246, 000	234, 000	12, 000
合 計	5, 708, 247	5, 701, 480	6, 767
前 年 対 比	6, 767 千円の増		

別表 3

令和5年度

令和6年5月末日現在 町税、収納額、調定額、徴収率

税目／予算額	3年度	4年度	5年度	比較(R5-R4)
町民税 (現年度) 249,614 千円	$\frac{251,908,842}{254,046,858} = 99.16$	$\frac{252,850,713}{254,280,862} = 99.44$	$\frac{254,610,351}{257,656,305} = 98.82$	1,759,638 円 -0.62 %
町民税 (滞繰分) 1,858 千円	$\frac{2,124,407}{5,047,942} = 42.08$	$\frac{1,789,894}{4,257,552} = 42.04$	$\frac{1,367,943}{3,874,636} = 35.31$	-421,951 円 -6.74 %
法人町民税 (現年度) 29,898 千円	$\frac{33,219,890}{33,386,200} = 99.50$	$\frac{35,002,100}{35,135,700} = 99.62$	$\frac{34,410,700}{34,460,000} = 99.86$	-591,400 円 0.24 %
法人町民税 (滞繰分) 219 千円	$\frac{335,290}{406,200} = 82.54$	$\frac{100,000}{241,820} = 41.35$	$\frac{55,000}{321,820} = 17.09$	-45,000 円 -24.26 %
固定資産税 (現年度) 569,355 千円	$\frac{440,467,400}{446,243,400} = 98.71$	$\frac{587,809,111}{593,770,200} = 99.00$	$\frac{573,382,720}{578,695,200} = 99.08$	-14,426,391 円 0.09 %
固定資産税 (滞繰分) 2,815 千円	$\frac{12,994,474}{21,634,378} = 60.06$	$\frac{3,048,241}{8,546,347} = 35.67$	$\frac{2,659,689}{9,687,891} = 27.45$	-388,552 円 -8.21 %
固定資産所在市町村交付金 780 千円	$\frac{799,600}{799,600} = 100.00$	$\frac{780,200}{780,200} = 100.00$	$\frac{803,200}{803,200} = 100.00$	23,000 円 0.00 %
軽自動車税(環境性能割)(現年度) 1,092 千円	$\frac{1,469,400}{1,469,400} = 100.00$	$\frac{1,845,400}{1,845,400} = 100.00$	$\frac{2,278,300}{2,278,300} = 100.00$	432,900 円 0.00 %
軽自動車税(種別割)(現年度) 31,907 千円	$\frac{32,143,500}{32,643,900} = 98.47$	$\frac{32,683,060}{33,015,400} = 98.99$	$\frac{32,988,878}{33,362,900} = 98.88$	305,818 円 -0.11 %
軽自動車税(種別割)(滞繰分) 231 千円	$\frac{112,700}{426,970} = 26.40$	$\frac{302,500}{710,770} = 42.56$	$\frac{219,650}{536,810} = 40.92$	-82,850 円 -1.64 %
町たばこ税 (現年度) 48,494 千円	$\frac{48,622,172}{48,622,172} = 100.00$	$\frac{50,489,051}{50,489,051} = 100.00$	$\frac{48,626,500}{48,626,500} = 100.00$	-1,862,551 円 0.00 %
入湯税 (現年度) 15,097 千円	$\frac{13,320,310}{13,320,310} = 100.00$	$\frac{17,996,920}{17,996,920} = 100.00$	$\frac{18,174,460}{18,174,460} = 100.00$	177,540 円 0.00 %
入湯税 (滞繰分) 0 千円	$\frac{0}{0} = \#DIV/0!$	$\frac{0}{0} = \#DIV/0!$	$\frac{0}{0} = \#DIV/0!$	0 円 #DIV/0! %
総 合 計 951,360 千円	$\frac{837,517,985}{858,047,330} = 97.61$	$\frac{984,697,190}{1,001,070,222} = 98.36$	$\frac{969,577,391}{988,478,022} = 98.09$	-15,119,799 円 -0.28 %

4年度	現年度分 $\frac{979,456,555}{987,313,733} = 99.20$	滞納繰越分 $\frac{5,240,635}{13,756,489} = 38.10$	現年度分(R5-R4) -14,181,446 円 -0.11 %
-----	---	---	---

5年度	現年度分 $\frac{965,275,109}{974,056,865} = 99.10$	滞納繰越分 $\frac{4,302,282}{14,421,157} = 29.83$	滞繰分(R5-R4) -938,353 円 -8.26 %
-----	---	---	-------------------------------------

税目／予算額	3年度	4年度	5年度	比較(R5-R4)
国民健康保険税一般(現年度) 191,253 千円	$\frac{205,107,600}{211,827,800} = 96.83$	$\frac{192,128,123}{197,110,300} = 97.47$	$\frac{182,538,327}{186,742,800} = 97.75$	-9,589,796 円 0.28 %
国民健康保険税一般(滞繰分) 3,900 千円	$\frac{8,568,593}{19,559,218} = 43.81$	$\frac{5,601,213}{13,158,557} = 42.57$	$\frac{4,814,072}{12,282,667} = 39.19$	-787,141 円 -3.37 %
国民健康保険税退職(現年度) 0 千円	$\frac{0}{0} = \#DIV/0!$	$\frac{0}{0} = \#DIV/0!$	$\frac{0}{0} = \#DIV/0!$	0 円 #DIV/0! %
国民健康保険税退職(滞繰分) 0 千円	$\frac{0}{0} = \#DIV/0!$	$\frac{0}{0} = \#DIV/0!$	$\frac{0}{0} = \#DIV/0!$	0 円 #DIV/0! %
合 計 195,153 千円	$\frac{213,676,193}{231,387,018} = 92.35$	$\frac{197,729,336}{210,268,857} = 94.04$	$\frac{187,352,399}{199,025,467} = 94.13$	-10,376,937 円 0.10 %

国民健康保険税(現年度)	$\frac{205,107,600}{211,827,800} = 96.83$	$\frac{192,128,123}{197,110,300} = 97.47$	$\frac{182,538,327}{186,742,800} = 97.75$	-9,589,796 円 0.28 %
国民健康保険税(滞繰分)	$\frac{8,568,593}{19,559,218} = 43.81$	$\frac{5,601,213}{13,158,557} = 42.57$	$\frac{4,814,072}{12,282,667} = 39.19$	-787,141 円 -3.37 %

別表 4

歳 出

(単位千：円)

款	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比 較 (C) (A) - (B)
1 議 会 費	56,855	58,558	△ 1,703
2 総 務 費	1,168,110	1,071,129	96,981
3 民 生 費	1,308,547	1,245,668	62,879
4 衛 生 費	637,163	622,603	14,560
5 農 林 水 産 業 費	250,665	159,493	91,172
6 商 工 費	287,440	390,380	△ 102,940
7 土 木 費	514,101	495,104	18,997
8 消 防 費	287,424	412,910	△ 125,486
9 教 育 費	358,807	409,148	△ 50,341
10 災 害 復 旧 費	3,917	7,385	△ 3,468
11 公 債 費	554,007	535,588	18,419
12 予 備 費	0	0	0
合 計	5,427,036	5,407,966	19,070
前 年 対 比	19,070 千円の増		

別表5

基金の状況

単位(千円)

基金名		令和3年度末 現在額	令和4年度末 現在額	令和4年度中増減額				差引額	令和5年度末
				積立額		取崩し額			
				新規分	利息分				
現金	有価証券								
	財政調整基金	499,075	499,075				0	499,075	
	ふるさと応援基金	98,652	98,652				0	98,652	
	財政調整基金	703,688	806,913		3,187		3,187	810,100	
	減債基金	3	3				0	3	
	特定目的基金	庁舎建設基金	40,079	60,092	20,000	4		20,004	80,096
		観光施設整備基金	12,730	12,731		1		1	12,732
		福祉振興基金	1,076	1,076				0	1,076
		スポーツ振興基金	9,706	9,706				0	9,706
		ふるさと創生基金	15,472	15,472				0	15,472
		ふるさと水と土基金	7,750	7,300			4,500	△4,500	2,800
		交通安全対策推進基金	14,083	13,896		1	791	△790	13,106
		石垣りん文学記念基金	3,158	3,023	10,122			10,122	13,145
		ふるさと応援基金	452,406	548,774	122,069	309	28,969	93,409	642,183
公共施設整備基金		302,455	287,189	80,000	17	54,054	25,963	313,152	
文化財保護基金	500	500				0	500		
町営温泉施設整備基金	13,377	14,404	1,213			1,213	15,617		
森林環境整備促進基金	4,148	5,645			2,500	△2,500	3,145		
土地開発基金	小計	876,940	979,808	233,404	332	90,814	142,922	1,122,730	
	土地開発基金	3,955	3,955				0	3,955	
合計		2,182,313	2,388,406	233,404	3,519	90,814	146,109	2,534,515	

別表6

歳出性質別決算状況

(単位：千円)

区分	令和5年度決算額 (A)	令和4年度決算額 (B)	対前年度比 (C) = (A) - (B)
1 人件費 (a)	955,835	919,640	36,195
2 物件費	965,056	971,288	△ 6,232
3 維持補修費	49,086	50,198	△ 1,112
4 扶助費	513,230	443,568	69,662
5 補助費等	1,110,327	965,445	144,882
内訳	(1) 一部事務組合に対するもの	293,159	31,630
	(2) (1) 以外のもの	817,168	113,252
6 公債償還費	554,007	535,588	18,419
7 積立金	236,923	233,368	3,555
8 投資及び出資金・貸付金	153,135	31,406	121,729
9 繰出金	457,517	703,907	△ 246,390
計	4,995,116	4,854,408	140,708
10 投資的経費	431,920	553,558	△ 121,638
うち人件費 (b)	17,117	19,369	△ 2,252
	(1) 普通建設事業費	545,912	△ 117,929
	うち単独事業費	446,875	△ 203,285
(2) 災害復旧事業費	3,937	7,646	△ 3,709
歳出合計	5,427,036	5,407,966	19,070
うち人件費 (a)+(b)	972,952	939,009	33,943

令和５年度南伊豆町国民健康保険特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和 5 年度南伊豆町国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和 6 年 8 月 21 日

南伊豆町監査委員 外 岡 與 志 夫

南伊豆町監査委員 清 水 清 一

令和5年度南伊豆町国民健康保険特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 南伊豆町監査基準(令和2年南伊豆町監査委員告示第1号)に準拠して実施した。

2 審査の種類

決算審査

3 審査の対象

令和5年度南伊豆町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

4 審査の着眼点

予算執行の効率性及び財務分析

数値の正確性及び運用の効率性

5 審査の実施内容

(1) 実施期間

令和6年7月23日から令和6年8月21日まで

(2) 実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

なお、同決算に関する会計執行状況は、次のとおりである。

①歳入歳出対前年比

(単位:円)

年度 項目	令和3年度 A	令和4年度 B	令和5年度 C	B/A	C/B
歳入	1,354,421,190	1,337,439,155	1,286,687,772	98.7 %	96.2 %
歳出	1,198,639,334	1,187,438,843	1,125,704,779	99.1 %	94.8 %

②保険給付費、国民健康保険事業費納付金の対前年比

(単位:円)

年度 項目	令和3年度 A	令和4年度 B	令和5年度 C	B/A	C/B
保険給付費	859,099,680	861,815,517	833,049,270	100.3 %	96.7 %
国民健康保険事業費納付金	310,995,735	293,689,408	270,353,682	94.4 %	92.1 %

③予算と決算の状況

歳 入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
国民健康保険税	188,066,000	199,025,467	187,352,399	99.6 %	94.1 %
一部負担金	2,000	0	0	0.0 %	— %
使用料及び手数料	150,000	118,700	118,700	79.1 %	100.0 %
国庫支出金	45,000	5,000	5,000	11.1 %	100.0 %
県支出金	915,570,000	861,875,697	861,875,697	94.1 %	100.0 %
財産収入	21,000	20,975	20,975	99.9 %	100.0 %
繰入金	85,705,000	84,738,924	84,738,924	98.9 %	100.0 %
繰越金	5,135,000	150,000,312	150,000,312	2921.1 %	100.0 %
諸収入	992,000	2,575,765	2,575,765	259.7 %	100.0 %
合 計	1,195,686,000	1,298,360,840	1,286,687,772	107.6 %	99.1 %

歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備考
総務費	4,681,000	4,463,163	95.3 %	
保険給付費	892,573,000	833,049,270	93.3 %	
国民健康保険事業費納付金	270,355,000	270,353,682	100.0 %	
共同事業拠出金	2,000	39	2.0 %	
保健事業費	16,951,000	13,831,963	81.6 %	
基金積立金	21,000	20,975	99.9 %	
公債費	1,000	0	0.0 %	
諸支出金	10,102,000	3,985,687	39.5 %	
予備費	1,000,000	0	0.0 %	
合 計	1,195,686,000	1,125,704,779	94.1 %	

④保険税の調

収入状況		(単位:円)			
区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
令和5年度	188,066,000	199,025,467	187,352,399	99.6 %	94.1 %
令和4年度	195,153,000	210,268,857	197,729,336	101.3 %	94.0 %
差 引	△ 7,087,000	△ 11,243,390	△ 10,376,937	△ 1.7 %	0.1 %

収入未済額		(単位:円)		
区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減
収 入 未 済 額		10,783,977	12,076,667	△ 1,292,690
内 訳	現 年 度 分	4,204,473	4,972,577	△ 768,104
	滞 納 繰 越 分	6,579,504	7,104,090	△ 524,586

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和6年8月21日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫

南伊豆町監査委員 清水 清一

令和 5 年度南伊豆町介護保険特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和 5 年度南伊豆町介護保険特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和 6 年 8 月 21 日

南伊豆町監査委員 外 岡 與 志 夫

南伊豆町監査委員 清 水 清 一

令和5年度南伊豆町介護保険特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 南伊豆町監査基準(令和2年南伊豆町監査委員告示第1号)に準拠して実施した。

2 審査の種類

決算審査

3 審査の対象

令和5年度南伊豆町介護保険特別会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

4 審査の着眼点

予算執行の効率性及び財務分析

数値の正確性及び運用の効率性

5 審査の実施内容

(1) 実施期間

令和6年7月23日から令和6年8月21日まで

(2) 実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

なお、同決算に関する会計執行状況は、次のとおりである。

①歳入歳出対前年比

(単位：円)

年 度	令和3年度 A	令和4年度 B	令和5年度 C	B/A	C/B
項 目					
歳 入	1,372,259,791	1,380,826,082	1,390,480,315	100.6%	100.7%
歳 出	1,215,978,997	1,200,303,026	1,218,547,574	98.7%	101.5%
差 引	156,280,794	180,523,056	171,932,741		

②保険給付費の対前年比

(単位：円)

年 度	令和3年度 A	令和4年度 B	令和5年度 C	B/A	C/B
項 目					
保 険 給 付 費	1,107,360,088	1,066,764,856	1,051,758,669	96.3%	98.6%

③予算と決算の状況

歳 入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
保 険 料	266,200,000	270,021,414	267,606,683	100.5%	99.1%
手 数 料	22,000	26,900	26,900	122.3%	100.0%
国 庫 支 出 金	299,606,000	299,975,448	299,975,448	100.1%	100.0%
支 払 基 金 交 付 金	288,508,000	299,489,000	299,489,000	103.8%	100.0%
県 支 出 金	171,839,000	171,840,147	171,840,147	100.0%	100.0%
財 産 収 入	1,000	1,394	1,394	139.4%	100.0%
寄 附 金	1,000	0	0	0.0%	—%
繰 入 金	192,072,000	168,404,787	168,404,787	87.7%	100.0%
繰 越 金	180,523,000	180,523,056	180,523,056	100.0%	100.0%
諸 収 入	2,747,000	2,612,900	2,612,900	95.1%	100.0%
合 計	1,401,519,000	1,392,895,046	1,390,480,315	99.2%	99.8%

歳 出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備考
総 務 費	10,791,000	9,565,368	88.6%	
保 険 給 付 費	1,229,087,000	1,051,758,669	85.6%	
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0%	
地 域 支 援 事 業 費	46,770,000	43,553,537	93.1%	
基 金 積 立 金	72,754,000	72,754,000	100.0%	
公 債 費	1,000	0	0.0%	
諸 支 出 金	41,115,000	40,916,000	99.5%	
予 備 費	1,000,000	0	0.0%	
合 計	1,401,519,000	1,218,547,574	86.9%	

第3 審査意見

歳入歳出ともにその計数に誤りがなく、証書類も整備され、適正のものと認めた。

令和6年8月21日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫

南伊豆町監査委員 清水 清一

令和５年度南伊豆町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和 5 年度南伊豆町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和 6 年 8 月 21 日

南伊豆町監査委員 外 岡 與 志 夫

南伊豆町監査委員 清 水 清 一

令和5年度南伊豆町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 南伊豆町監査基準(令和2年南伊豆町監査委員告示第1号)に準拠して実施した。

2 審査の種類
決算審査

3 審査の対象
令和5年度南伊豆町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

4 審査の着眼点
予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性

5 審査の実施内容

(1) 実施期間

令和6年7月23日から令和6年8月21日まで

(2) 実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

なお、同決算に関する会計執行状況は、次のとおりである。

①歳入歳出対前年比

(単位:円)

年 度 項 目	令和3年度 A	令和4年度 B	令和5年度 C	B/A	C/B
歳 入	136,558,237	144,452,588	154,578,093	105.8 %	107.0 %
歳 出	135,646,577	142,467,028	153,172,333	105.0 %	107.5 %

②予算と決算の状況

歳 入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
後期高齢者医療保険料	103,394,000	101,892,460	101,820,220	98.5 %	99.9 %
使用料及び手数料	10,000	28,300	28,300	283.0 %	100.0 %
寄 付 金	1,000	0	0	0.0 %	— %
繰 入 金	49,395,000	49,279,360	49,279,360	99.8 %	100.0 %
繰 越 金	1,825,000	1,985,560	1,985,560	108.8 %	100.0 %
諸 収 入	1,599,000	1,464,653	1,464,653	91.6 %	100.0 %
合 計	156,224,000	154,650,333	154,578,093	98.9 %	100.0 %

歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備考
総 務 費	2,132,000	2,010,188	94.3 %	
後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	152,532,000	149,726,592	98.2 %	
諸 支 出 金	1,560,000	1,435,553	92.0 %	
合 計	156,224,000	153,172,333	98.0 %	

③保険料の調

収入状況

(単位:円)

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
令和5年度	103,394,000	101,892,460	101,820,220	98.5 %	99.9 %
令和4年度	95,441,000	96,152,540	95,729,180	100.3 %	99.6 %
差 引	7,953,000	5,739,920	6,091,040	△ 1.8 %	0.3 %

収入未済額

(単位:円)

区 分 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減
収 入 未 済 額	15,900	396,160	△ 380,260
内 現 年 度 分	△ 102,100	198,700	△ 300,800
内 滞 納 繰 越 分	118,000	197,460	△ 79,460

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和6年8月21日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫

南伊豆町監査委員 清水 清一

令和 5 年度南伊豆町南上財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和 5 年度南伊豆町南上財産区特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和 6 年 8 月 21 日

南伊豆町監査委員 外 岡 興 志 夫

南伊豆町監査委員 清 水 清 一

令和５年度南伊豆町南上財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書

第１ 審査の概要

１ 南伊豆町監査基準（令和２年南伊豆町監査委員告示第１号）に準拠して実施した。

２ 審査の種類
決算審査

３ 審査の対象

令和５年度南伊豆町南上財産区特別会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

４ 審査の着眼点

予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性

５ 審査の実施内容

(１) 実施期間

令和６年７月２３日から令和６年８月２１日まで

(２) 実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第２ 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第３ 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和６年８月２１日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫
南伊豆町監査委員 清水 清一

令和５年度南伊豆町南崎財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により、令和５年度南伊豆町南崎財産区特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和６年８月２１日

南伊豆町監査委員 外 岡 與 志 夫

南伊豆町監査委員 清 水 清 一

令和５年度南伊豆町南崎財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書

第１ 審査の概要

１ 南伊豆町監査基準（令和２年南伊豆町監査委員告示第１号）に準拠して実施した。

２ 審査の種類
決算審査

３ 審査の対象

令和５年度南伊豆町南崎財産区特別会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

４ 審査の着眼点

予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性

５ 審査の実施内容

(１) 実施期間

令和６年７月１９日から令和６年８月２１日まで

(２) 実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第２ 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第３ 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和６年８月２１日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫

南伊豆町監査委員 清水 清一

令和 5 年度南伊豆町三坂財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和 5 年度南伊豆町三坂財産区特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和 6 年 8 月 21 日

南伊豆町監査委員 外 岡 與 志 夫

南伊豆町監査委員 清 水 清 一

令和５年度南伊豆町三坂財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書

第１ 審査の概要

- 1 南伊豆町監査基準（令和２年南伊豆町監査委員告示第１号）に準拠して実施した。

- 2 審査の種類
決算審査

- 3 審査の対象

令和５年度南伊豆町三坂財産区特別会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

- 4 審査の着眼点
予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性

- 5 審査の実施内容

- (1) 実施期間

令和６年７月１９日から令和６年８月２１日まで

- (2) 実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第２ 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第３ 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和６年８月２１日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫
南伊豆町監査委員 清水 清一

令和５年度南伊豆町土地取得特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和 5 年度南伊豆町土地取得特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和 6 年 8 月 21 日

南伊豆町監査委員 外 岡 興 志 夫

南伊豆町監査委員 清 水 清 一

令和５年度南伊豆町土地取得特別会計歳入歳出決算審査意見書

第１ 審査の概要

１ 南伊豆町監査基準（令和２年南伊豆町監査委員告示第１号）に準拠して実施した。

２ 審査の種類

決算審査

３ 審査の対象

令和５年度南伊豆町土地取得特別会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

４ 審査の着眼点

予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性

５ 審査の実施内容

（１）実施期間

令和６年７月２３日から令和６年８月２１日まで

（２）実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第２ 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第３ 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和６年８月２１日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫

南伊豆町監査委員 清水 清一

令和５年度東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町
指導主事共同設置事業特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和 5 年度東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町指導主事共同設置事業特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和 6 年 8 月 21 日

南伊豆町監査委員 外 岡 與 志 夫
南伊豆町監査委員 清 水 清 一

令和5年度東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町指導主事共同設置
事業特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 南伊豆町監査基準(令和2年南伊豆町監査委員告示第1号)に準拠して実施した。

2 審査の種類
決算審査

3 審査の対象
令和5年度東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町指導主事共同設置事業特別会計
歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

4 審査の着眼点
予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性

5 審査の実施内容

(1) 実施期間

令和6年7月23日から令和6年8月21日まで

(2) 実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

なお、同決算に関する会計執行状況は、次のとおりである。

①歳入歳出対前年比

(単位：円)

年 度 項 目	令和3年度 A	令和4年度 B	令和5年度 C	B/A	C/B
歳 入	34,290,324	33,075,486	33,719,049	96.5 %	101.9 %
歳 出	32,066,838	30,206,437	29,810,823	94.2 %	98.7 %

②予算と決算の状況

歳 入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
分担金及び負担金	30,850,000	30,850,000	30,850,000	100.0 %	100.0 %
繰越金	2,869,000	2,869,049	2,869,049	100.0 %	100.0 %
合 計	33,719,000	33,719,049	33,719,049	100.0 %	100.0 %

歳 出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備 考
総 務 費	33,719,000	29,810,823	88.4 %	
合 計	33,719,000	29,810,823	88.4 %	

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和6年8月21日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫

南伊豆町監査委員 清水 清一

令和 5 年度南伊豆町公共下水道事業会計歳入歳出決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 5 年度南伊豆町公共下水道事業会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和 6 年 7 月 31 日

南伊豆町監査委員 外 岡 與 志 夫

南伊豆町監査委員 清 水 清 一

令和5年度 南伊豆町公共下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 南伊豆町監査基準（令和2年南伊豆町監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

2 審査の種類
決算審査

3 審査の対象
令和5年度南伊豆町公共下水道事業会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

4 審査の着眼点
予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性

5 審査の実施内容

(1) 実施期間

令和6年6月19日から令和6年7月31日まで

(2) 実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。以下、経営成績及び財政状態等の事業の概要と総括的意見を記載する。

1 事業の概要について

(1) 業務の概要

(業務の執行状況)

事項		R1	R2	R3	R4	R5
A.	行政区域内人口 人	8,143	7,941	7,804	7,652	7,411
B.	処理区域内人口 人	2,248	2,219	2,223	2,143	2,125
C.	水洗便所設置済人口(接続人口) 人	1,212	1,214	1,235	1,252	1,114

D. 供用開始戸数(処理区域内戸数)	戸	1,159	1,162	1,170	1,146	1,155
E. 接続戸数	戸	625	636	650	670	679
F. 普及率	%	27.6	27.9	28.5	28.0	28.7
G. 水洗化率	%	53.9	54.7	55.6	58.4	52.4
H. 接続率	%	53.9	54.7	55.6	58.5	58.8
I. 年間総処理水量	m ³	411,556	338,062	353,531	378,065	379,785
J. 一日平均処理水量	m ³	1,124	926	969	1,036	1,038
K. 年間有収水量	m ³	352,766	295,073	299,916	322,752	327,145
L. 一日平均有収水量	m ³	964	808	822	884	894
M. 有収率	%	85.7	87.3	84.8	85.4	86.1
N. 下水道使用料	千円	—	—	—	—	38,605
O. 汚水処理費	千円	—	—	—	—	59,775
P. 使用料単価	円/m ³	—	—	—	—	118.0
Q. 汚水処理原価	円/m ³	—	—	—	—	182.7
R. 経費回収率	%	—	—	—	—	64.6

(上記の表に係る主な増減理由)

- ・水洗便所設置済人口(接続人口)については、県の指導により推計方法に人口減少を加味する方法に変更したため減少に転じている。
- ・下水道使用料 38,605 千円に対し、汚水処理費は 59,775 千円であり、汚水処理費の 64.6% を使用料収入で賄っている。

(2) 経営成績について

(主な経営指標等の推移)

(単位：円)

項目	R1	R2	R3	R4	R5
営業収益	—	—	—	—	38,650,275
営業費用	—	—	—	—	189,664,306
営業損益	—	—	—	—	△151,014,031

営業外収益	—	—	—	—	156,599,218
営業外費用	—	—	—	—	13,124,780
経常損益	—	—	—	—	△7,539,593
特別利益	—	—	—	—	0
特別損失	—	—	—	—	5,187,671
当年度純損益	—	—	—	—	△12,727,264

(上記の表に係る主な増減理由)

- ・ 特別損失のうち 4,413 千円は、地方公営企業法適用初年度における前年度分消費税を特別損失として計上したものである。

(損益計算書の前期比較分析)

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和5年度		
	金 額	金 額	構成比(%)	対前年比
下水道使用料	—	38,604,503	99.9	—
その他営業収益	—	45,772	0.1	—
営業収益合計	—	38,650,275	100.0	—
管渠費	—	3,099,676	1.6	—
ポンプ場費	—	1,639,992	0.9	—
処理場費	—	12,393,148	6.5	—
受託工事費	—	0	0.0	—
総係費	—	41,994,031	22.1	—
減価償却費	—	130,115,399	68.7	—
資産減耗費	—	422,060	0.2	—
その他営業費用	—	0	—	—
営業費用計	—	189,664,306	100.0	—
営業利益	—	△ 151,014,031		—
受取利息及び配当金	—	0	0.0	—
雑収益	—	549	0.0	—
他会計補助金	—	70,772,000	45.2	—
長期前受金戻入	—	85,826,669	54.8	—
営業外収益合計	—	156,599,218	100.0	—
支払利息及び企業債取扱い諸費	—	12,476,529	95.1	—
雑支出	—	648,251	4.9	—

営業外費用合計	—	13,124,780	100.0	—
経常利益	—	△ 7,539,593		—
過年度損益修正益	—	0	—	—
特別利益	—	0	—	—
過年度損益修正損	—	236,480		—
その他特別損失	—	4,951,191		—
特別損失	—	5,187,671		—
当年度純利益	—	△ 12,727,264		—
前年度繰越利益剰余金	—	0		—
その他未処分利益剰余金変動額	—	0		—
今年度未処分利益剰余金	—	△ 12,727,264		—

(3) 財政状態について

(主な経営指標等の推移)

(単位：円)

項目	R1	R2	R3	R4	R5
固定資産	—	—	—	—	4,250,238,278
流動資産	—	—	—	—	83,100,002
資産合計	—	—	—	—	4,333,338,280
固定負債	—	—	—	—	817,295,332
流動負債	—	—	—	—	146,122,593
繰延収益	—	—	—	—	2,398,886,603
負債合計	—	—	—	—	3,362,304,528
資本金	—	—	—	—	568,951,334
剰余金	—	—	—	—	414,809,682
資本合計	—	—	—	—	971,033,752
負債資本合計	—	—	—	—	4,333,338,280
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	23,107,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	△29,759,585

財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	21,200,516
資金増減額	—	—	—	—	14,548,922
資金期首残高	—	—	—	—	63,510,472
資金期末残高	—	—	—	—	78,059,394
自己資本構成比率(%)	—	—	—	—	77.8
固定資産対長期資本比率(%)	—	—	—	—	101.5

(上記の表に係る主な増減理由)

- ・ 企業債の償還による支出に相当する金額を一般会計出資金として収納しているため、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債収入額を反映している。

(貸借対照表の前期比較分析)

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和5年度		
	金 額	金 額	構成比(%)	対前年比
土地	—	486,786,283	11.2	—
建物	—	160,617,133	3.7	—
構築物	—	2,994,326,918	69.2	—
機械及び装置	—	604,111,709	13.9	—
車両運搬具	—	0	0.0	—
工具器具及び備品	—	70,335	0.0	—
建設仮勘定	—	4,090,000	0.1	—
有形固定資産合計	—	4,250,002,378	98.1	—
電話加入権	—	235,900	0.0	—
その他無形固定資産	—	0	0.0	—
無形固定資産合計	—	235,900	0.0	—
固定資産合計	—	4,250,238,278	98.1	—
現金預金	—	78,059,394	1.8	—
未収金	—	5,040,608	0.1	—
流動資産合計	—	83,100,002	1.9	—
資産合計	—	4,333,338,280	100.0	—
企業債	—	817,295,332	24.3	—
固定負債合計	—	817,295,332	24.3	—
企業債	—	106,653,116	3.2	—
未払金	—	38,808,389	1.1	—

引当金	—	556,000	0.0	—
預り金	—	105,088	0.0	—
流動負債合計	—	146,122,593	4.3	—
国庫補助金	—	1,445,800,663	43.0	—
県補助金	—	730,246	0.0	—
受贈財産評価額	—	42,159,505	1.3	—
工事負担金	—	182,005,544	5.4	—
他会計補助金	—	728,190,645	21.7	—
長期前受金合計	—	2,398,886,603	71.4	—
負債合計	—	3,362,304,528	100.0	—
自己資本金	—	568,951,334	58.6	—
借入資本金	—	0	—	—
資本金合計	—	568,951,334	58.6	—
国県補助金	—	72,200,000	7.4	—
受贈財産評価額	—	342,208,782	35.2	—
工事負担金	—	0	—	—
他会計補助金	—	400,900	0.1	—
その他資本剰余金	—	0	0.0	—
資本剰余金合計	—	414,809,682	42.7	—
当年度末未処分利益剰余金	—	△ 12,727,264	△ 1.3	—
利益剰余金合計	—	△ 12,727,264	△ 1.3	—
剰余金合計	—	402,082,418	41.4	—
資本合計	—	971,033,752	100.0	—
負債資本合計	—	4,333,338,280		—

(4) 予算及び決算

ア 収益的収入及び支出

収入

科目	予算額	決算額	増減額	増減額の説明
	円	円	円	
第1款 下水道事業収益	194,886,000	201,321,653	6,435,653	
第1項 営業収益	38,727,000	42,513,045	3,786,045	
第2項 営業外収益	156,159,000	158,808,608	2,649,608	

支出

科目	予算額	決算額	不用額	不用額の説明
	円	円	円	
第1款 下水道事業費用	220,704,000	211,728,943	8,975,057	
第1項 営業費用	199,519,886	194,064,743	5,455,143	
第2項 営業外費用	15,478,000	12,476,529	3,001,471	
第3項 特別損失	5,695,000	5,187,671	507,329	
第4項 予備費	11,114	0	11,114	

イ 資本的收入及び支出

収入

科目	予算額	決算額	増減額	増減額の説明
	円	円	円	
第1款 資本的收入	145,690,000	132,632,000	△13,058,000	
第1項 他会計繰入金	108,590,000	108,590,000	0	
第2項 国県補助金	2,200,000	2,200,000	0	
第3項 企業債	34,500,000	21,200,000	△13,300,000	予算計上誤り
第5項 建設改良工事負担金	400,000	642,000	242,000	

支出

科目	予算額	決算額	不用額	不用額の説明
	円	円	円	
第1款 資本的支出	146,189,000	143,756,611	2,432,389	
第1項 建設改良費	36,599,000	35,167,127	1,431,873	
第2項 企業債償還金	108,590,000	108,589,484	516	
第3項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	

2 むすびに

国立社会保障・人口問題研究所によると2035年には本町の人口は現状から約2割減の5,986人になることが推計されている。したがって、使用料収入は引き続き減少し続けると考えられる。一方で、ストックマネジメント計画に基づく改築更新や処理場の耐震化や耐水化がなどを行うための建設改良費が継続的に見込まれている。そのため、必要な収入を確保するために、一般会計繰入金額の増額等収支の詳細な将来予測とそれを踏まえた経営が必要である。公営企業の経営については、前例に捉われることなく、変化に対する柔軟な発想をもって、後年の負担を軽減するよう適切な経営をされることを望むものである。

令和6年7月31日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫

南伊豆町監査委員 清水 清一

第3 参考資料

1 一般会計からの繰入れ及び借入等について

(一般会計繰入金について)

(円)

	R1	R2	R3	R4	R5
他会計補助金 (3条)	—	—	—	—	70,772,000
一般会計繰入金 (4条)	—	—	—	—	0
一般会計出資金 (4条)	—	—	—	—	108,590,000
一般会計からの 借り入れ	—	—	—	—	0
合計	—	—	—	—	179,362,000

2 企業債残高および支払利息の推移

(企業債残高及び支払利息等)

(円)

	R1	R2	R3	R4	R5
借入高	—	—	—	—	21,200,000
償還高	—	—	—	—	108,589,484
年度末企業 債残高	—	—	—	—	923,948,448
支払利息	—	—	—	—	12,476,529

3 未収金について

(年度末未収金残高について)

(円)

	R4	R5
現年度未収金	—	245,949
過年度未収金	—	6,600
未収金合計	—	252,549

4 貸倒引当金の残高及び債権放棄について

貸倒引当金の年度末残高	458,700 円
貸倒引当金を取り崩した額	0 円
令和5年度中に放棄した債権	なし

5 建設改良工事について

区分	工事名	本年度施工内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
下賀茂地区	下賀茂処理分区公共マス設置工事	公共マス設置工 N=1 箇所	円 299,970	R5. 6. 19	R5. 9. 8
湊地区	湊処理分区公共マス設置工事	公共マス設置工 N=1 箇所	264,000	R5. 9. 5	R5. 11. 13
手石地区	手石処理分区公共マス設置工事	公共マス設置工 N=1 箇所	650,100	R6. 1. 18	R6. 3. 12
湊地区	湊処理分区公共マス設置工事	公共マス設置工 N=1 箇所	297,000	R5. 12. 20	R6. 2. 22
湊地区	南伊豆町クリーンセンター好気槽散気管改修工事	好気槽散気管改修 (No.1) N=1 槽	3,025,000	R6. 3. 14	R6. 3. 27
湊地区	南伊豆町クリーンセンター機械設備更新工事	ばっ気ブロワ N=2 基、給気ファン N=1 基、主ポンプ逆止弁 N=1 個、自動給水装置 N=1 式	19,030,000	R5. 9. 30	R6. 3. 19
計			23,566,070		

令和 5 年度南伊豆町漁業集落排水事業会計歳入歳出決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 5 年度南伊豆町漁業集落排水事業会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和 6 年 7 月 31 日

南伊豆町監査委員 外 岡 與 志 夫

南伊豆町監査委員 清 水 清 一

令和５年度 南伊豆町漁業集落排水事業決算審査意見書

第１ 審査の概要

１ 南伊豆町監査基準（令和２年南伊豆町監査委員告示第１号）に準拠して実施した。

２ 審査の種類
決算審査

３ 審査の対象
令和５年度南伊豆町漁業集落排水事業会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

４ 審査の着眼点
予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性

５ 審査の実施内容

（１）実施期間

令和６年６月１９日から令和６年７月３１日まで

（２）実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第２ 審査の結果

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。以下、経営成績及び財政状態等の事業の概要と総括的意見を記載する。

１ 事業の概要について

（１）業務の概要

（業務の執行状況）

事項		R1	R2	R3	R4	R5
A. 水洗便所設置済人口 (接続人口)	人	553	540	521	508	494
B. 年間総処理水量	m ³	71,632	65,041	65,197	51,378	54,142
C. 一日平均処理水量	m ³	196	178	179	141	148
D. 年間有収水量	m ³	71,632	65,041	65,197	51,378	47,684

E. 一日平均有収水量	m ³	196	178	179	141	156
F. 有収率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	88.1
G. 漁業集落排水施設 使用料	円	—	—	—	—	6,490,500
H. 汚水処理費	円	—	—	—	—	21,151,017
I. 使用料単価	円/m ³	—	—	—	—	136.1
J. 汚水処理原価	円/m ³	—	—	—	—	443.6
K. 経費回収率	%	—	—	—	—	30.7

(上記の表に係る主な増減理由)

- ・ 漁業集落排水施設使用料 6,491 千円に対し、汚水処理費は 21,151 千円であり、汚水処理費の 30.7% を使用料収入で賄っている。

(2) 経営成績について

(主な経営指標等の推移)

(単位：円)

項目	R1	R2	R3	R4	R5
営業収益	—	—	—	—	6,503,528
営業費用	—	—	—	—	86,492,115
営業損益	—	—	—	—	△79,988,587
営業外収益	—	—	—	—	97,931,750
営業外費用	—	—	—	—	3,114,512
経常損益	—	—	—	—	14,828,651
特別利益	—	—	—	—	0
特別損失	—	—	—	—	0
当年度純損益	—	—	—	—	14,828,651

(上記の表に係る主な増減理由)

- ・ 営業費用のうち 57,993 千円は、減価償却費用である。

(損益計算書の前期比較分析)

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和5年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比
漁業集落排水施設使用料	—	6,490,500	99.8%	—
その他営業収益	—	13,028	0.2%	—
営業収益合計	—	6,503,528	100.0%	—
管渠費	—	592,803	0.7%	—
ポンプ場費	—	1,124,521	1.3%	—
処理場費	—	3,644,454	4.2%	—
総係費	—	14,960,579	17.3%	—
原価償却費	—	57,993,402	67.0%	—
資産減耗費	—	8,176,356	9.5%	—
その他営業費用	—	0	—	—
営業費用計	—	86,492,115	100.0%	—
営業利益	—	△79,988,587		—
受取利息及び配当金	—	0	0.0%	—
雑収益	—	20	0.0%	—
他会計補助金	—	45,284,000	46.2%	—
長期前受金戻入	—	52,647,730	53.8%	—
営業外収益合計	—	97,931,750	100.0%	—
支払利息及び企業債取扱い諸費	—	2,285,852	73.4%	—
雑支出	—	828,660	26.6%	—
営業外費用合計	—	3,114,512	100.0%	—
経常利益	—	14,828,651		—
過年度損益修正益	—	0	—	—
特別利益	—	0	—	—
過年度損益修正損	—	0		—
その他特別損失	—	0		—
特別損失	—	0		—
当年度純利益	—	14,828,651		—
前年度繰越利益剰余金	—	0		—
その他未処分利益剰余金変動額	—	0		—
今年度未処分利益剰余金	—	14,828,651		—

(3) 財政状態について

(主な経営指標等の推移)

(単位：円)

項目	R1	R2	R3	R4	R5
固定資産	—	—	—	—	1,101,267,715
流動資産	—	—	—	—	40,863,038
資産合計	—	—	—	—	1,142,130,753
固定負債	—	—	—	—	128,084,297
流動負債	—	—	—	—	32,491,030
繰延収益	—	—	—	—	843,408,080
負債合計	—	—	—	—	1,003,983,407
資本金	—	—	—	—	121,815,955
剰余金	—	—	—	—	16,331,391
資本合計	—	—	—	—	138,147,346
負債資本合計	—	—	—	—	1,142,130,753
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	17,510,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	△11,957,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	4,800,874
資金増減額	—	—	—	—	10,353,951
資金期首残高	—	—	—	—	27,562,818
資金期末残高	—	—	—	—	37,916,769
自己資本構成比率(%)	—	—	—	—	85.9
固定資産対長期資本比率(%)	—	—	—	—	99.2

(上記の表に係る主な増減理由)

- ・ 企業債の償還による支出に相当する金額を一般会計出資金として収納しているため、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債収入額を反映している。

(貸借対照表の前期比較分析)

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和5年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比
土地	—	1,502,740	0.1%	—
建物	—	173,102,064	15.2%	—
構築物	—	646,869,542	56.6%	—
機械及び装置	—	279,793,369	24.5%	—
車両運搬具	—	0	0.0%	—
工具器具及び備品	—	0	0.0%	—
建設仮勘定	—	0	0.0%	—
有形固定資産合計	—	1,101,267,715	96.4%	—
電話加入権	—	0	0.0%	—
その他無形固定資産	—	0	0.0%	—
無形固定資産合計	—	0	0.0%	—
固定資産合計	—	1,101,267,715	96.4%	—
現金預金	—	37,916,769	3.3%	—
未収金	—	2,946,269	0.3%	—
流動資産合計	—	40,863,038	3.6%	—
資産合計	—	1,142,130,753	100.0%	—
企業債	—	128,084,297	12.8%	—
固定負債合計	—	128,084,297	12.8%	—
企業債	—	16,481,693	1.6%	—
未払金	—	15,366,037	1.4%	—
引当金	—	630,000	0.1%	—
預り金	—	13,300	0.0%	—
流動負債合計	—	32,491,030	3.1%	—
国庫補助金	—	106,297,509	10.6%	—
県補助金	—	607,185,669	60.5%	—
受贈財産評価額	—	0	0.0%	—
工事負担金	—	94,255,940	9.4%	—
他会計補助金	—	35,668,962	3.6%	—
長期前受金合計	—	843,408,080	84.1%	—
負債合計	—	1,003,983,407	100.0%	—
自己資本金	—	121,815,955	88.2%	—
借入資本金	—	0	—	—

資本金合計	—	121,815,955	88.2%	—
国県補助金	—	1,502,740	1.1%	—
受贈財産評価額	—	0	0.0%	—
工事負担金	—	0	—	—
他会計補助金	—	0	0.0%	—
その他資本剰余金	—	0	0.0%	—
資本剰余金合計	—	1,502,740	1.1%	—
当年度末未処分利益剰余金	—	14,828,651	10.7%	—
利益剰余金合計	—	14,828,651	10.7%	—
剰余金合計	—	16,331,391	11.8%	—
資本合計	—	138,147,346	100.0%	—
負債資本合計	—	1,142,130,753		—

(4) 予算及び決算

ア 収益的収入及び支出

収入

科目	予算額	決算額	増減額	増減額 の説明
	円	円	円	
第1款 漁業集落排水事業収益	99,104,000	105,974,466	6,870,466	
第1項 営業収益	9,455,000	7,153,349	△2,301,651	
第2項 営業外収益	89,649,000	98,821,117	9,172,117	

支出

科目	予算額	決算額	不用額	不用額 の説明
	円	円	円	
第1款 漁業集落排水事業費用	91,577,000	90,638,206	938,794	
第1項 営業費用	88,884,953	88,352,354	532,599	
第2項 営業外費用	2,287,000	2,285,852	1,148	
第4項 予備費	405,047	0	405,047	

イ 資本的収入及び支出

収入

科目	予算額	決算額	増減額	増減額の 説明
	円	円	円	
第1款 資本的収入	49,674,800	36,855,100	△12,819,700	
第1項 他会計繰入金	18,048,000	18,048,000	0	
第2項 国県補助金	21,266,000	11,647,000	△9,619,000	
第3項 企業債	5,500,000	4,800,000	△700,000	
第4項 負担金及び分担金	4,860,800	2,360,100	△2,500,700	

支出

科目	予算額	決算額	不用額	不用額の 説明
	円	円	円	
第1款 資本的支出	68,882,000	45,792,425	5,989,575	
第1項 建設改良費	49,834,000	27,745,299	4,988,701	
第2項 企業債償還金	18,048,000	18,047,126	874	
第3項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	

2 むすびに

国立社会保障・人口問題研究所によると2035年には本町の人口は現状から約2割減の5,986人になることが推計されている。したがって、使用料収入は引き続き減少し続けると考えられる。一方で、機能保全計画に基づく改築更新に伴う建設改良費が継続的に見込まれている。そのため、必要な収入を確保するために、一般会計繰入金額の増額等収支の詳細な将来予測とそれを踏まえた経営が必要である。公営企業の経営については、前例に捉われることなく、変化に対する柔軟な発想をもって、後年の負担を軽減するよう適切な経営をされることを望むものである。

令和6年7月31日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫

南伊豆町監査委員 清水 清一

第3 参考資料

1 一般会計からの繰入れ及び借入等について

(一般会計繰入金について)

(円)

	R1	R2	R3	R4	R5
他会計補助金 (3条)	—	—	—	—	45,284,000
一般会計繰入金 (4条)	—	—	—	—	0
一般会計出資金 (4条)	—	—	—	—	18,048,000
一般会計からの 借り入れ	—	—	—	—	0
合計	—	—	—	—	63,332,000

2 企業債残高および支払利息の推移

(企業債残高及び支払利息等)

(円)

	R1	R2	R3	R4	R5
借入高	—	—	—	—	4,800,000
償還高	—	—	—	—	18,047,126
年度末企業 債残高	—	—	—	—	144,565,990
支払利息	—	—	—	—	2,285,852

3 未収金について

(年度末未収金残高について)

(円)

	R4	R5
現年度未収金	—	43,582
過年度未収金	—	
未収金合計	—	43,582

4 貸倒引当金の残高及び債権放棄について

貸倒引当金の年度末残高	0円
貸倒引当金を取り崩した額	0円
令和5年度中に放棄した債権	なし

5 建設改良工事について

区分	工事名	本年度施工内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
妻良地区	南伊豆町妻良 漁業集落排水 施設改築工事	回転式スクリーン ユニット更新 N= 1 基	円 16, 544, 000	R5. 9. 30	R6. 3. 20
中木地区	南伊豆町中木 漁業集落排水 施設改築工事	汚水ポンプ更新 N= 4 基 制御盤更新 N= 2 基 水位計更新 N= 2 基	16, 280, 000	R5. 9. 30	令和 5 年度か ら令和 6 年度 への繰越事業
計			32, 824, 000		

令和 5 年度南伊豆町水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 5 年度南伊豆町水道事業会計決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和 6 年 7 月 31 日

南伊豆町監査委員 外 岡 與 志 夫

南伊豆町監査委員 清 水 清 一

令和５年度 南伊豆町水道事業会計決算審査意見書

第１ 審査の概要

１ 南伊豆町監査基準（令和２年南伊豆町監査委員告示第１号）に準拠して実施した。

２ 審査の種類
決算審査

３ 審査の対象
令和５年度南伊豆町水道事業会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

４ 審査の着眼点
予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性

５ 審査の実施内容
(１) 実施期間
令和６年６月１９日から令和６年７月３１日まで
(２) 実施手続
提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第２ 審査の結果

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。以下、経営成績及び財政状態等の事業の概要と総括的意見を記載する。

１ 事業の概要について
(１) 業務の概要

(業務の執行状況)

事項		R1	R2	R3	R4	R5
行政区域内人口	人	8,143	7,941	7,804	7,652	7,411
年度末給水人口	人	7,983	7,784	7,653	7,500	7,266
給水戸数	戸	4,441	4,370	4,322	4,341	4,279
総配水量	(A) m ³	1,690,306	1,314,299	1,391,141	1,379,933	1,417,937
一日最大配水量	(B) m ³	7,211	4,920	4,947	4,756	4,767

一日平均配水量 (C)	m ³	4,618	3,601	3,811	3,781	3,971
総有収水量 (D)	m ³	1,186,459	1,122,793	1,110,382	1,120,221	1,065,005
一日平均有収水量	m ³	3,241	3,076	3,042	3,069	2,981
有収率 (D/A)	%	70.2	85.4	79.8	81.2	75.1
一日配水能力 (E)	m ³	11,643	11,643	11,643	11,643	11,643
施設利用率 (C/E)	%	39.7	30.9	32.7	32.5	34.1
最大稼働率 (B/E)	%	61.9	42.3	42.5	40.8	40.9
負荷率 (C/B)	%	64.0	73.2	77.0	79.5	83.3
給水原価	円	233.52	243.13	250.31	258.26	280.27
供給単価	円	197.85	186.64	188.25	191.54	220.35
料金回収率	%	81.02	76.76	75.21	74.17	78.62

(上記の表に係る主な増減理由)

- 令和5年度から海岸地区の簡易水道の管理及び料金の徴収業務を各地区から引き継いだ。各地区からの報告数値での集計から、検針による実際の数値をもとにした集計に変更したため、各指標について差異が発生している。特に、総配水量及び総有収水量等の水量並びに水量あたりの指標である有収率、給水原価、供給単価等については、集計方法の変更による影響が大きいため、前年度比較による考察はできない。

(2) 経営成績について

(主な経営指標等の推移)

(単位：円)

項目	R1	R2	R3	R4	R5
営業収益	232,910,294	217,929,828	217,851,777	223,123,858	242,697,838
営業費用	295,336,614	292,506,781	297,123,262	315,980,689	333,892,625
営業損益	△62,426,320	△74,576,953	△79,271,485	△92,856,831	△91,194,787
営業外収益	83,762,955	70,740,759	91,749,876	109,546,199	98,823,346
営業外費用	18,320,304	17,047,249	17,149,773	14,158,585	13,087,237
経常損益	3,016,331	△20,883,443	△4,671,382	2,530,783	△5,458,678

特別利益	0	658,514	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	2,126,359
当年度純損益	3,016,331	△20,224,929	△4,671,382	2,530,783	△7,585,037
営業収益営業 利益率(%)	△26.80	△34.22	△36.36	△41.59	△37.29

(上記の表に係る主な増減理由)

- ・簡易水道分の増加により、営業収益全体としては19,574千円の増となっているが、令和5年度使用料調定額は上水道分で前年比98.0%となっている。
- ・令和5年度特別損失2,126千円は、消費税納税額の修正に伴う費用の増加分である。

(損益計算書の前期比較分析)

(単位：円)

科 目	令和4年度		令和5年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比
給水収益	214,566,180	96.2%	234,672,170	96.7%	109.4%
受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	—
その他営業収益	8,557,678	3.8%	8,025,668	3.3%	93.8%
営業収益合計	223,123,858	100.0%	242,697,838	100.0%	108.8%
原水浄水送水配水給水費	57,325,149	18.1%	38,711,017	11.6%	67.5%
受託工事費	58,600	0.0%	695,750	0.2%	1187.3%
総係費	116,940,255	37.0%	147,217,710	44.1%	125.9%
減価償却費	140,243,396	44.4%	146,781,615	44.0%	104.7%
資産減耗費	1,411,489	0.4%	486,533	0.1%	34.5%
その他営業費用	1,800	0.0%	0	—	皆減
営業費用計	315,980,689	100.0%	333,892,625	100.0%	105.7%
営業利益	△92,856,831		△91,194,787		101.8%
受取利息及び配当金	9,300	0.1%	6,250	0.1%	67.2%
雑収益	585,451	0.5%	519,537	0.5%	88.7%
他会計補助金	68,180,270	62.2%	50,500,000	51.0%	74.1%
長期前受金戻入	40,771,178	37.2%	47,797,559	48.4%	117.2%
営業外収益合計	109,546,199	100.0%	98,823,346	100.0%	90.2%
支払利息及び企業債取扱い諸費	13,555,586	95.7%	12,361,989	94.5%	91.2%
雑支出	602,999	4.3%	725,248	5.5%	120.3%
営業外費用合計	14,158,585	100.0%	13,087,237	100.0%	92.4%
経常利益	2,530,783		△5,458,678		—
過年度損益修正益	0	—	0	—	—
特別利益	0	—	0	—	—
過年度損益修正損	0		2,126,359		皆増

当年度純利益	2,530,783		△7,585,037		—
前年度繰越利益剰余金	10,362,061		12,892,844		124.4%
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		—
今年度未処分利益剰余金	12,892,844		5,307,807		41.2%

(3) 財政状態について

(主な経営指標等の推移)

(単位：円)

項目	R1	R2	R3	R4	R5
固定資産	3,494,682,219	3,444,878,378	3,391,098,464	3,360,183,002	3,539,666,376
流動資産	162,810,841	138,113,355	123,646,058	146,287,910	169,100,550
資産合計	3,657,493,060	3,582,991,733	3,514,744,522	3,506,470,912	3,708,766,926
固定負債	998,127,146	936,771,520	886,002,838	849,315,872	824,686,092
流動負債	127,332,577	141,724,045	128,515,236	148,945,016	180,313,966
繰延収益	952,323,176	941,813,968	933,950,673	922,619,677	1,114,211,558
負債合計	2,077,782,899	2,020,309,533	1,948,468,747	1,920,880,565	2,119,211,616
資本金	1,533,488,373	1,536,685,341	1,544,950,298	1,561,734,087	1,573,284,087
剰余金	46,221,788	25,996,859	21,325,477	23,856,260	16,271,223
資本合計	1,579,710,161	1,562,682,200	1,566,275,775	1,585,590,347	1,589,555,310
負債資本合計	3,657,493,060	3,582,991,733	3,514,744,522	3,506,470,912	3,708,766,926
業務活動によるキャッシュ・フロー	167,052,428	102,713,254	94,157,056	101,309,310	129,377,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,954,136	△69,057,545	△54,403,780	△56,421,247	△84,551,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,645,271	△58,296,697	△48,055,626	△17,684,892	△11,536,966
資金増減額	50,453,021	△24,640,988	△8,302,350	27,203,171	33,289,269
資金期首残高	88,265,318	138,718,339	114,077,351	105,775,001	132,978,172
資金期末残高	138,718,339	114,077,351	105,775,001	132,978,172	166,267,441
経営資本営業利益率(%)	△1.72	△2.11	△2.30	△2.70	△2.48
経営資本回転率(%)	0.064	0.062	0.063	0.065	0.067

流動比率(%)	127.86	97.45	96.21	98.22	93.78
自己資本構成比率 (%)	69.23	69.90	71.14	71.53	72.90
固定資産対長期資本 比率(%)	98.99	100.10	100.14	100.08	100.32

(上記の表に係る主な増減理由)

- ・令和５年度に簡易水道に係る固定資産を計上しているため、固定資産及び繰延収益が増加している。
- ・令和５年度流動負債は180,314千円であり、前年比31,369千円増加している。これは未払金の増加によるものである。

(貸借対照表の前期比較分析)

(単位：円)

科 目	令和4年度		令和5年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比
土地	88,302,574	2.5%	88,302,574	2.4%	100.0%
建物	68,069,589	2.0%	66,886,190	1.8%	98.3%
構築物	2,901,423,684	82.8%	3,091,565,539	83.3%	106.6%
機械及び装置	231,954,813	6.6%	229,974,876	6.2%	99.1%
車両運搬具	12,129	0.0%	12,129	0.0%	100.0%
工具器具及び備品	478,337	0.0%	478,337	0.0%	100.0%
建設仮勘定	67,348,876	1.9%	60,088,731	1.6%	89.2%
有形固定資産合計	3,357,590,002	95.8%	3,537,308,376	95.3%	105.4%
水利権	2,120,000	0.1%	1,885,000	0.1%	88.9%
電話加入権	473,000	0.0%	473,000	0.0%	100.0%
その他無形固定資産	0	0.0%	0	0.0%	—
無形固定資産合計	2,593,000	0.1%	2,358,000	0.1%	90.9%
固定資産合計	3,360,183,002	95.9%	3,539,666,376	95.4%	105.3%
現金預金	132,978,172	3.8%	166,267,441	4.5%	125.0%
未収金	12,249,248	0.3%	2,780,289	0.1%	22.7%
貯蔵品	1,060,490	0.0%	52,820	0.0%	5.0%
流動資産合計	146,287,910	4.1%	169,100,550	4.6%	115.6%
資産合計	3,506,470,912	100.0%	3,708,766,926	100.0%	105.8%
企業債	849,315,872	44.2%	824,686,092	38.9%	97.1%
固定負債合計	849,315,872	44.2%	824,686,092	38.9%	97.1%
企業債	89,286,966	4.6%	90,829,780	4.3%	101.7%
未払金	58,524,342	3.1%	87,897,723	4.1%	150.2%
引当金	1,127,008	0.1%	1,528,205	0.1%	135.6%
預り金	6,700	0.0%	58,258	0.0%	869.5%
流動負債合計	148,945,016	7.8%	180,313,966	8.5%	121.1%
国庫補助金	390,851,401	20.3%	393,407,204	18.6%	100.7%
受贈財産評価額	67,244,948	3.5%	258,183,807	12.2%	383.9%
工事負担金	301,235,021	15.7%	290,173,687	13.7%	96.3%
他会計補助金	163,288,307	8.5%	172,446,860	8.1%	105.6%

長期前受金合計	922,619,677	48.0%	1,114,211,558	52.6%	120.8%
負債合計	1,920,880,565	100.0%	2,119,211,616	100.0%	110.3%
自己資本金	1,561,734,087	98.5%	1,573,284,087	99.0%	100.7%
借入資本金	0	—	0	—	—
資本金合計	1,561,734,087	98.5%	1,573,284,087	99.0%	100.7%
国県補助金	0	—	0	—	—
受贈財産評価額	3,407,646	0.2%	3,407,646	0.2%	100.0%
工事負担金	0	—	0	—	—
他会計補助金	0	—	0	—	—
その他資本剰余金	7,555,770	0.5%	7,555,770	0.5%	100.0%
資本剰余金合計	10,963,416	0.7%	10,963,416	0.7%	100.0%
当年度末未処分利益剰余金	12,892,844	0.8%	5,307,807	0.3%	41.2%
利益剰余金合計	12,892,844	0.8%	5,307,807	0.3%	41.2%
剰余金合計	23,856,260	1.5%	16,271,223	1.0%	68.2%
資本合計	1,585,590,347	100.0%	1,589,555,310	100.0%	100.3%
負債資本合計	3,506,470,912		3,708,766,926		105.8%

(3) 予算及び決算

ア 収益的収入及び支出

収入

科目	予算額	決算額	増減額	増減額の説明
	円	円	円	
第1款 水道事業収益	365,082,000	365,898,029	816,029	
第1項 営業収益	264,343,000	266,300,637	1,957,637	
第2項 営業外収益	100,739,000	99,597,392	△1,141,608	

支出

科目	予算額	決算額	不用額	不用額の説明
	円	円	円	
第1款 水道事業費用	397,864,000	365,339,521	32,524,479	委託料及び資産減耗費などの見込誤り
第1項 営業費用	378,605,080	350,851,173	27,753,907	
第2項 営業外費用	16,531,000	12,361,989	4,169,011	
第3項 予備費	600,920	0	600,920	
第4項 特別損失	2,127,000	2,126,359	641	

イ 資本的収入及び支出

収入

科目	予算額	決算額	増減額	増減額の 説明
	円	円	円	
第1款 資本的収入	114,443,000	111,064,100	△3,378,900	
第1項 他会計繰入金	25,928,000	25,929,000	1,000	
第2項 国県補助金	18,615,000	18,615,000	0	
第3項 企業債	67,500,000	66,200,000	△1,300,000	
第5項 建設改良工事負担金	2,400,000	320,100	△2,079,900	

支出

科目	予算額	決算額	不用額	不用額の 説明
	円	円	円	
第1款 資本的支出	228,376,000	218,025,187	10,350,813	
第1項 建設改良費	134,088,000	128,738,221	5,349,779	
第2項 企業債償還金	89,288,000	89,286,966	1,034	
第3項 予備費	5,000,000	0	5,000,000	

2 むすびに

簡易水道事業統合の影響のない令和元年度と令和4年度を比較すると営業収益は約1,000万円減少し、営業費用は約2,000万円増加している。つまり収支が約3,000万円分悪化している。この状況は令和5年度においても継続している。また、企業債借入高が年々増加しており、年度末の企業債残高の減少幅が小さくなってきている。

キャッシュ・フローにおける資金増減額と一般会計繰入額を比較すると、それらには資金の減少が大きい時に一般会計繰入金を多く繰り入れるというような比例関係がないことがわかる。また、現状では一般会計からの借入や建設改良費以外へ充当する起債は行われていない。

令和5年度資金期末残高は166,267千円であるが、未払金が87,898千円であり、次年度当初に建設改良費未払金を支払うとその後資金残高が減少する。今後も、年度中の資金の変動分を一般会計繰入金で補填するというような考え方をしないのであれば、今後の資金管理には細心の注意が必要である。

国立社会保障・人口問題研究所によると2035年には本町の人口は現状から約2割減の5,986人になることが推計されている。したがって、使用料収入は引き続き減少し続けると考えられる。一方で、近い将来に9地区の簡易水道施設の改修・維持管理、石井浄水場の維持管理など現状以上の支出が見込まれている。そのため、必要な収入を確保するために、さらなる合理化、能率化を含めた経営安定化に引き続き務める必要がある。公営企業の経営については、前例に捉われることなく、変化に対する柔軟な発想をもって、後年の負担を軽減するよう適切な経営をすることを望むものである。

令和6年7月31日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫

南伊豆町監査委員 清水 清一

第3 参考資料

1 一般会計からの繰入れ及び借入等について

(一般会計繰入金について)

(円)

	R1	R2	R3	R4	R5
他会計補助金 (3条)	46,800,300	32,593,667	54,901,252	68,180,270	50,500,000
一般会計繰入金 (4条)	1,972,380	9,136,968	15,568,957	19,467,789	14,379,000
一般会計出資金 (4条)	0	0	0	0	11,550,000
一般会計からの 借り入れ	0	0	0	0	0
合計	48,772,680	41,730,635	70,470,209	87,648,059	76,429,000

2 企業債残高および支払利息の推移

(企業債残高及び支払利息等)

(円)

	R1	R2	R3	R4	R5
借入高	28,900,000	23,000,000	36,300,000	52,600,000	66,200,000
償還高	71,545,271	81,296,697	84,355,626	87,068,681	89,286,966
年度末企業 債残高	1,079,423,842	1,021,127,145	973,071,519	938,602,838	915,515,872
支払利息	17,681,968	16,332,643	14,941,963	13,555,586	12,361,989

3 未収金について

(年度末未収金残高について)

(円)

	R4	R5
現年度未収金	1,164,787	1,696,078
過年度未収金	110,554	33,000
簡易水道未収金	—	165,066
簡易水道過年度未収金	—	—
未収金合計	1,275,341	1,894,144

4 貸倒引当金の残高及び債権放棄について

貸倒引当金の年度末残高	718,248 円
貸倒引当金を取り崩した額 (不能欠損)	87,454 円
令和5年度中に放棄した債権	なし

5 建設改良工事について

区分	工事名	本年度施工内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
吉祥地区	生活基盤耐震化等交付金事業一色地区送配水管布設工事	施工延長 L=319.4m	円 31,713,000	R5.8.31	R6.3.22
		ポリエチレン管据付工 (φ150) L=304.8m			
		ポリエチレン管据付工 (φ75) L=306.1m			
二條地区	生活基盤耐震化等交付金事業二條地区配水管布設替工事	施工延長 L=368.1m	24,024,000	R5.9.30	R6.3.25
		ポリエチレン管据付工 (φ100) L=363.4m			
加納地区	生活基盤耐震化等交付金事業加納地区配水管布設替工事	施工延長 L=110.5m	7,392,000	R5.9.28	R6.3.25
		ポリエチレン管据付工 (φ75) L=107.3m			
吉祥地区	生活基盤耐震化等交付金事業吉祥配水池等造成工事	配水池場内造成工 N=1 式	22,814,000	R5.9.30	R6.3.22
妻良他8地区	簡易水道遠方監視施設整備工事	フィールドデータ伝送装置 N=10 台	12,980,000	R5.6.1	R5.12.1
		圧力式水位計 N=10 台			
石井地区	ろ過池1系1号逆洗用電動バタフライ弁更新工事	電動バタフライ弁 (300A 7.5KF) N=1 期	4,180,000	R5.7.4	R6.2.9
石井地区	石井浄水場1系急速攪拌翼更新工事	急速攪拌装置架台、攪拌翼 N=1 式	3,575,000	R5.6.29	R5.12.25
石井地区	石井浄水場直流電源装置蓄電池更新工事	制御弁式据置鉛蓄電池更新(MSEX-100-654セル) N=18 個	3,850,000	R5.12.1	R6.3.26
伊浜地区	伊浜送水ポンプ室制御盤更新工事	送水ポンプ制御盤設置工 N=1 面	594,000	R6.1.20	R6.2.19
落居地区	落居簡易水道取水ポンプ取替工事	深井戸水中モーターポンプ据付 (32BHS2051.5B) N=1 台	990,000	R6.3.1	R6.3.8
計			112,112,000		